

【様式 1】

真野浄水場整備等における官民連携手法導入検討業務
に係る公募型プロポーザル実施要領等に関する質問書

令和6年 月 日

法人等名	
担当者連絡先	(所属)
	(氏名)
	(電話)
	(E-mail)

No.	資料名	頁 箇所	質 問 内 容
1			
2			
3			
4			
5			

1. 資料名欄には、「実施要領」「要求水準書」「別紙1～3」「様式1～9」「事業契約書（案）」
「その他」のうちいずれかを記入してください。
2. 行が不足する場合は、複数ページとするなど適宜増やしてください。
3. 提出期限：令和6年4月11日（木）午後1時まで（必着）
4. 提出先：大津市企業局施設部浄水管理センター浄水施設課浄水整備推進室
(otsu2869@city.otsu.lg.jp)

【様式2】

令和6年 月 日

(宛先)

大津市公営企業管理者
南 堀 弘

グループ名
企業名称
所在地
代表者職氏名

参 加 申 込 書

プロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

記

1. 業 務 名

真野浄水場整備等における官民連携手法導入検討業務

2. 添 付 書 類

裏面のとおり

【連絡先】

所 属
氏 名
電話番号
E-mail

※グループ参加の場合はグループ名及び代表企業の名称、所在地、代表者職氏名を記入すると共に【様式6】を提出してください。また、単独企業で参加する場合は「グループ名」を消去して企業名称等を記入してください。

【様式 2】

3 添付書類

チェック	提出書類名
<input type="checkbox"/>	誓約書 【様式 3】 グループ参加の場合、構成企業全社提出
<input type="checkbox"/>	実績調書 【様式 4】 グループ参加の場合、代表企業が纏めて記載
<input type="checkbox"/>	業務執行体制調書 【様式 5】 グループ参加の場合、代表企業が纏めて記載
<input type="checkbox"/>	グループ協定書 【様式 6】 グループ参加の場合提出
<input type="checkbox"/>	協力会社等となることの承諾書 【様式 7】
<input type="checkbox"/>	参加資格審査結果通知書返信用封筒（長形 3 号の封筒に返信先を記載し、434 円切手を貼り付けたもの）
以下、大津市競争入札参加資格者名簿に登録されていない企業は各社提出	
<input type="checkbox"/>	完納証明書
<input type="checkbox"/>	本店に係る市町村税分（当該市町村発行） ※直近 1 年度分の納期が到来した全ての税目
<input type="checkbox"/>	支店、営業所等が大津市に存する場合には大津市税分（大津市発行）※直近 1 年度分の納期が到来した全ての税目
<input type="checkbox"/>	消費税及び地方消費税分（税務署発行）
<input type="checkbox"/>	履歴事項全部証明書（法人登記簿謄本：本店直轄の法務局発行）
<input type="checkbox"/>	委任状（本社から支店、営業所等へ契約等の一切の権限を委任する場合）なお、各証明書については、発行日が 3 ヶ月以内のものとし、写しも可とする。

1. 添付している書類の左欄をチェックしてください。

2. 提出期限：令和 6 年 4 月 23 日（火）（必着）

【様式3】

誓 約 書

令和6年 月 日

(宛先)

大津市公営企業管理者

南 堀 弘

グループ名

所在地

企業名称

代表者職氏名

印

「真野浄水場整備等における官民連携手法導入検討業務」の公募型プロポーザルに係る企画提案の参加を申し込むに当たり、下記に記載した事項は事実と相違ありません。

なお、参加申込み後において、当該誓約事項に反することが判明したとき、または該当する事態になったときは、速やかに貴職宛へ申し出るとともに、貴市が行う措置について何ら意義のないことを誓約します。

記

- (1) 真野浄水場整備等における官民連携手法導入検討業務公募型プロポーザル実施要項の参加資格を満たしていること
- (2) 提出書類の内容について事実と相違ないこと
- (3) 提出書類において根拠資料を求められた場合は、これに応じること
- (4) 提出書類が大津市における情報公開請求の対象となった場合、その公開について異議を唱えないこと
- (5) 大津市暴力団排除条例の趣旨に則り、滋賀県警察本部に必要な照会を行うことについて承諾すること

※グループ参加の場合はすべての構成企業が記入のうえ、代表企業が取りまとめて提出してください。また、単独企業で参加する場合は「グループ名」を消去して企業名称等を記入してください。

【様式4】

実績調書

令和6年 月 日

(宛先)

大津市公営企業管理者

南堀 弘

グループ名

企業名称

所在地

代表者職氏名

真野浄水場整備等における官民連携手法導入検討業務実施要領「6. 参加資格(1)」に規定する業務の元請受注実績を下記ととおり報告します。

記

実績要件	発注者	受託期間	契約金額(税込)
元請受注業務の名称	受注者		
ア PFI又はDBOの導入支援業務		年 月 日 から 年 月 日 まで	
イ 水道事業又は水道用水供給事業に関する経営計画等の策定又は改定を行う支援業務		年 月 日 から 年 月 日 まで	

1. 「実施要領6. 参加資格(1)のア及びイに規定する実績を各1件記載してください。
2. この様式によりがたい場合は、適宜の様式に代えて提出いただいてもかまいません。
3. 必ず、契約書、仕様書など上記実績と業務内容が確認できる書類(写し可)を添付してください。
4. グループで参加する場合は代表企業が構成企業全体の実績を記入すると共に、当該実績を有する企業名称を受注者欄に記入してください。また、単独企業で参加する場合は「グループ名」を消去し記入してください。

【様式5】

業務執行体制調書

令和6年 月 日

役割	(会社名) ※3 氏名	業務実績の内容※4
管理技術者	()	
照査技術者	()	
担当技術者※1	()	
法務担当者※2	()	

【留意事項】

※1 担当技術者欄は、必要に応じて追加して構いません。

※2 法務担当者について

(1) 法務担当者については弁護士の資格が確認できる書類の写しを添付してください。

(2) 法務担当者に配置しようとする者を直接雇用していない場合は、協力会社等（本業務の一部を再委託する場合に相手方となる会社又は個人事業主）となることの承諾書【様式7】を提出してください。

※3 グループで参加する場合は（ ）内に所属会社名を記入してください。

※4 業務実績の内容欄は、「実施要領6. 参加資格(3)のク」で示した業務に関する実績を記載してください。

【様式 6】

〇〇〇（グループ名）協定書

（目 的）

第 1 条 当企業グループは、「真野浄水場整備等における官民連携手法導入検討業務」を共同連帯して履行することを目的とする。

（名 称）

第 2 条 当企業グループは、〇〇〇グループ（以下「当グループ」という。）と称する。

（構成企業と業務分担）

第 3 条 当グループの構成企業と業務分担は、次のとおりとする。

- (1) 〇〇県〇〇市〇〇町 〇〇〇株式会社 〇〇に関する業務
- (2) △△県△△市△△町 株式会社△△ △△に関する業務
- (3) □□県□□市□□町 □□株式会社 □□に関する業務

（代表企業の名称）

第 4 条 当グループは、〇〇株式会社を代表企業とする。

（代表企業の権限）

第 5 条 当グループの代表企業は、第 1 条の業務に関し、当グループを代表して、契約手続等委託者と折衝する権限並びに自己の名義をもって委託料の請求、受領及び当グループの属する財産の管理権限を有するものである。

（構成企業）

第 6 条 各構成企業は、第 1 条の業務の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

令和 6 年 月 日

代表企業 所在地
(構成企業) 名 称
代表者職氏名 ⑩

構成企業 所在地
名 称
代表者職氏名 ⑩

構成企業 所在地
名 称
代表者職氏名 ⑩

【様式 7】

令和 6 年 月 日

(宛先)

大津市公営企業管理者
南 堀 弘

協力会社等

所在地

名 称

代表者氏名

④

協力会社等となることの承諾書

(業務名) 真野浄水場整備等における官民連携手法導入検討業務

弊社は、標記業務に係る受託者選定プロポーザルに_____が参加するにあたり、_____が受託者として選定された場合、その協力会社等となることを承諾致します。

※グループで参加する場合は_____部に代表企業名を記入してください。

【様式8】

参加申込者の概要

令和6年 月 日現在

名称	(フリガナ)		
代表者氏名	(フリガナ)		
所在地	〒		
設立年月日		従業員数	
資本金又は 基本財産			
主な業務内容			
特記事項			

※グループ参加の場合は構成企業各社がそれぞれ記入し提出してください。

【様式9(参考)】

令和 年 月 日

(宛先)

大津市公営企業管理者
南 堀 弘

住 所
商号又は名称

代表者職氏名

連絡先電話番号 ○○○-○○○-○○○○

発行責任者 ^(注)		担当者 ^(注)	
----------------------	--	--------------------	--

(注) 必要に応じて確認のため連絡することがあります。

見積書

下記のとおり、お見積もり申し上げます。

記

1. 件 名 真野浄水場整備等における官民連携手法導入検討業務

2. 見積金額

令和6年度分

0円

(うち消費税及び地方消費税額 ●, ●●●, ●●●●円を含む)
※内訳は別紙のとおり

令和7年度分

0円

(うち消費税及び地方消費税額 ●, ●●●, ●●●●円を含む)
※内訳は別紙のとおり

【様式9】 真野浄水場整備等における官民連携手法導入検討業務 見積内訳書

参加申込者名：株式会社●●●●	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
令和6年度計	0		
1 実施方針の公表支援 計	0		
① 実施方針(案)の作成支援			
② VFMの算定(時点修正)			
③ 実施方針及び要求水準書(案)の公表、質問回答及び対話に係る支援			
2 公募資料の作成支援 計	0		
① 基本協定書、基本契約書、事業契約書の作成支援			
② 要求水準書(案)の作成及び修正支援、事業者との対話等支援			
③ その他公募資料の作成支援			
④ 公募開始後開示資料のとりまとめ及び開示支援			
3 公募支援 計	0		
① 公募開始時の説明会実施支援			
② 公募後の質疑回答案の作成			
③ 応募時の資格審査支援			
4 事業者選定支援 計	0		
① 事業者選定組織の設置及び運営支援			
② 技術対話(競争的対話)等支援(企画立案、関係書類案、議事録作成を含む)			
5 その他支援業務 計	0		
① 本市内部及び議会等への説明資料の作成			
② 本業務に関係する会議等への参加及び説明資料等の作成支援			
③ 本業務に関係する会議や協議、ヒアリング等における議事録作成			
④ ウォーターPPP等の国の最新の財政支援の情報収集及び条件整理等支援			
⑤ その他、提案業務			

参加申込者名：株式会社●●●●	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
令和7年度計		0	
1 事業者選定支援		0	
① 事業者選定組織の運営支援			
② 技術対話（競争的対話）等支援			
③ 企画提案書の確認等支援			
2 優先交渉権者との協議支援（事業契約締結まで）		0	
① 優先交渉権者との協議支援（事業契約締結まで）			
3 業務引き継ぎの実施支援		0	
① 業務引き継ぎの実施支援			
4 その他支援業務		0	
① 本市内部及び議会等への説明資料の作成			
② 本業務に関係する会議等への参加及び説明資料等の作成支援			
③ 本業務に関係する会議や協議、ヒアリング等における議事録作成			
④ その他、提案業務			
直接経費 ⇒	0	0	
間接経費 (交通費、外注費等経費) ⇒			
計 ⇒	0	0	
改め ⇒			必要に応じて記入
消費税等相当額（10%） ⇒	0	0	
合計 ⇒	0	0	
		2ヵ年度合計 ⇒	0

※入力時の注意事項：

- ・表中の色つき部のみに入力してください。また、必要に応じて行を追加等を行い記入してください。
- ・各追加提案事項については、その他支援業務内に行追加等を行い記入してください。
- ・内訳については、必要に応じて入力してください。